

プロフェッショナル人材事業 事業報告書作成業務 仕様書

1. 背景

地域の活力の向上を実現していくためには、新たに安定した質の高い雇用を確保し、「ひと」、「しごと」の好循環を生み出すことが不可欠である。地域に新たな「しごと」を生み出し、企業の成長戦略を実現していくためには、新規事業の創出、既存事業の拡大・生産性の向上等をリードすることができる「プロフェッショナル人材」が必要である。しかし、特定の取引先への依存や経営者自身の生活を優先した「守りの経営」が多かった本県を含めた地域経済では、新たな事業や雇用の開拓をリードするプロフェッショナル人材の不足や育成の遅れが目立つ。

他方、都市部大企業等に目を転じると、事業企画・運営に実績のある30代～50代の人材は多く存在している。内閣官房の調査によれば、大都市圏で働く人の約4割が、適切な職場があれば地方にUJIターンしたいとする調査結果もある。

このように、地方の潜在的な需要が高く、都市部に供給もあるはずのプロフェッショナル人材のUJIターン市場を拡大するためのプロフェッショナル人材事業を、平成27年度から開始しているが、県内企業からのプロフェッショナル人材の需要は現在も依然として高く、今後更に本事業を発展させていく必要性がある。

2. 目的

平成27年12月1日に香川県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、潜在成長力のある企業の経営者に対し、従来事業の継続を旨とした「守りの経営」から、新規事業や販路開拓に取り組む「攻めの経営」への転身と、その成長の実現を担うプロフェッショナル人材の採用支援を実施してきたところである。また、人材ビジネス事業者、地域金融機関等とのネットワーク形成、県内企業向けの啓発セミナー等の企画・実施するとともに、新たな取組として、都市部大企業等との連携強化による新たなプロフェッショナル人材還流ルートの開拓、兼業を含む柔軟な働き方改革の推進による新たなプロフェッショナル人材の供給源の開拓、DMOや地域商社等の地方創生の実現に当たって必要となる新たな業態に対する人材面の支援等を実施してきた。

プロフェッショナル人材事業のネットワーク・ノウハウを活用し、新たな課題やテーマについて試行的に取り組む中で、その取組の政策的効果や、実施する中で得られた地域課題に関する知見を整理・集約し、本事業をさらに進展させるために、報告書として取りまとめる。

3. 報告書の作成方針

(1) 地域課題、拠点の活動及び政策的効果を客観的に振り返り、次年度以降の効果的な取組に繋がる内容とすること。

(2) 報告書の作成方法は任意とするが、事業の効果検証のため、定性面（ヒアリングや事例等）・定量面（データ等）の両面から調査・分析を行うこと。

（データ収集方法の例）

定性面：成約企業・未成約企業へのヒアリング、大企業等へのヒアリング、成約事例等

定量面：成約データ、成約企業アンケート、イベントやセミナー参加者アンケート、WEBサイトのアクセス数分析等

4. 報告書構成案

※あくまで例示であり、事前に拠点と協議のうえ、構成を決定すること。

	大項目	内容	頁数 (目安)
1	事業実施背景及び目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 香川県における地域課題 ・ 香川県におけるプロフェッショナル人材事業実施目的と、事業開始時の目標（KPI／定性的な目標） ・ フラグシップモデル事業実施の背景と目的 ・ フラグシップモデル事業実施に際しての目標（KPI／定性的な目標） 	5
2	活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業実施体制（拠点スタッフの人数、役割分担） ・ 予算体制 ・ 活動実績（以下は例） <ul style="list-style-type: none"> ➢ セミナー／イベント開催 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 目的 ◇ 概要（日程、プログラム、参加人数等） ➢ 個別企業訪問 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 目的 ◇ 概要（日程、訪問先リスト、聴取項目等） ➢ PR活動 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 目的 ◇ 概要（作成物、広告出稿の日程） ・ 実績（成約実績・相談実績・とりつなぎ実績等） 	5～10

3	考察	<ul style="list-style-type: none"> ・ 目標達成状況とその考察（達成／未達成理由） ・ 成約事例分析（※1） ・ 本事業成果、本事業を通じて明らかになったこと（※2） ・ 次年度以降の課題 	20～30
4	参考資料	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業に関連する資料（以下は例） <ul style="list-style-type: none"> ◇ イベント／セミナーの当日資料 ◇ イベント／セミナーの参加者アンケート結果 ◇ PR用資料（チラシ、ホームページ等） ◇ その他、事業実施状況が分かる資料等 	適宜
			30～45 (合計)

※1：平成27年～29年度の成約事例のうち、20件程度を選定して分析を行う。

選定の基準や様式は拠点と協議のうえ、決定すること。

※2：成果の例としては、次のようなものが考えられる。個別企業の事例や収集したデータ（定性面・定量面）を分析することで見えた「活動の成果」について、詳細に記載する。

（成果の記載例）

- 雇用創出：プロフェッショナル人材を採用することで新事業（販路拡大）が軌道に乗り、次々と新規採用する企業が見られた
- 成約企業アンケートでは、●%が採用したプロフェッショナル人材の働きぶりについて「満足」と回答しており、県内企業へのプロフェッショナル人材の貢献がうかがえる。

5. 成果物の納入

（1）成果物

受託者は、次に示す成果物を納入すること

- ・ 報告書データ（Word形式）
- ・ 上記データを記録した記録媒体（CD-R）1枚
- ・ 報告書 5部（製本は不要）

（2）納入場所

公益財団法人かがわ産業支援財団（高松市林町2217-15 香川産業頭脳化センタービル2階）

（3）納入期限

平成30年3月16日（金）

6. その他

- (1) あらかじめ業務工程表を作成し、提出すること。
- (2) 業務実施過程で本仕様書の記載内容に変更の必要が生じた場合は、受託者に協議を申し出る場合がある。この場合、受託者は、委託料の範囲内において仕様の変更に応じること。
- (3) 受託者は、業務の処理上知り得た事項を他人に漏らしてはならない。
- (4) 本仕様書に定めのない事項及び不明点が生じた場合、協議のうえ進めること。